

令和 5 年 5 月 1 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14084

研究課題名（和文）グローバル人材育成のための学際的ヒューマンライツ教育の創出 - 日英米の比較を基に -

研究課題名（英文）Developing Interdisciplinary Human Rights Programs For Global Citizen -Based on Comparative Research among Japan, UK and US-

研究代表者

高橋 美能（Takahashi, Mino）

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：60574168

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日米英の大学における人権教育の理論と実践について比較研究を行い、3か国の共通性、相違性を確認し、共通する人権教育のガイドラインを創出することを目標としていた。人権を1つの専門分野として学位取得プログラムを提供する米英では、人権の普遍的な側面を中心にプログラムを構成しながら、地域特有の人権課題やジェンダーを取り上げる傾向が強いことも確認された。教育手法の特徴として、課題に対して学生が自ら学ぶよう仕掛けが工夫されており、学生の自主的な学びをサポートする体制が敷かれていた。

本研究のまとめとして、得られた知見を基に「多文化共生と人権教育」という点から、具体的な実践計画としてまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本の大学における人権教育の課題を確認し、米英の人権教育の実態やその中で取り上げているテーマを調べ、授業を見学や担当教員に聞き取りすることで、3か国に共通する人権教育のガイドラインに何かを探求した。個々の人権課題は地域性に根差す場合が多く、普遍的である人権の概念には、地域性を無視することができない事情があることも明らかとなった。このことは人権教育が、実践する場所や対象によって内容が異なってくることを意味しており、1つのマニュアルにまとめ、プログラムとして提案することが難しい事実も示唆された。他方、共通する視点も確認でき、日本の人権教育の普及・発展に寄与する知見が得られたと考える。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to establish the framework of Human Rights Education at University. Firstly, in this research, an Internet survey was conducted to find the weakness of Japanese HRE by checking syllabi of HR related courses of universities in Japan, the USA and UK., and visiting several universities to hear about the practices in Japan and the UK. The results of the survey reveal that Japanese HRE raises individual HR issues and discrimination more than universal concepts and professors tried to make students be aware of the facts. The result of this research points out the weakness of Japanese HRE and discusses the reasons why Japanese HRE focuses on the social discrimination. The finding of the survey reveals that HR are not only the certain areas' issues, but are also inherent to every person. In the end, one suggested HR program is introduced based on the result of this comparative studies.

研究分野：社会教育

キーワード：グローバル人材 学際的ヒューマンライツ教育 日米英の人権教育 人権の共通価値化

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

社会が急速にグローバル化し政治的文化的葛藤が増大する中、人々の間に多文化理解・共生の関係性を構築する気運が高まり、近代社会の基本理念である『人権の共通価値化』を図ることが課題となっている。この課題を解決するために、人権の普遍性を表面的に学ぶだけでなく、地域固有の人権問題を位置づける教育、いわゆる『学際的人権教育』の重要性が増している。国際連合による「人権教育のための世界プログラム」採択(2005年)以来、世界的には各教育段階で人権教育が推進されてきたが、日本では高等教育における人権教育の方針が未だ確立しておらず、大学や教員の裁量により個々に人権教育が展開されている。

このような現状をふまえ、本研究は大学等における高等教育機関の喫緊の課題である『グローバル人材の育成』という観点から、日本の人権教育の実態を批判的に分析し、英米の人権教育の成果を融合させながら、新たな枠組みを構築・プログラムを創出し、国内外に発信し、人権教育の普及・発展に貢献することを目指すものである。

### 2. 研究の目的

本研究では法的な視点で日本の人権教育を批判的に見直し、学習者一人ひとりの人権意識を高め、多様性を尊重する人権教育プログラムを探求する。具体的には、英米の人権教育の理論と実践の成果を取り込み、融合させながら、グローバルな視点で高等教育における『学際的人権教育』を創出・普及させることを目的としている。

### 3. 研究の方法

本研究では、誰もが受講できる学部の教養教育の人権教育の在り方を探求するため、学部1年目から専門的に人権を学ぶイギリスの学位プログラムと、教養教育として人権を学ぶアメリカのジェネラルエデュケーションの比較・分析を行う。方法は、インターネット調査や文献の収集・分析に加え、米英の大学を訪問し、聞き取りや授業見学を行う。

### 4. 研究成果

日米英の大学における人権教育の実態調査を通じて、3か国に共通する人権教育のガイドラインといった視点で分析を行い、国により人権教育で取り上げるテーマや手法にさまざまな違いがあることが分かった。そして、全世界に共通のプログラムを提案することが難しいことも示唆された。本研究では、人権教育実践者への聞き取り調査から、各国や大学、実践者の取り組みに工夫が見られることが分かった。調査の中で、米英の大学の学位プログラムを対象に調査を行い、その後、英国の1大学で複数分野において人権の授業を対象に調査した結果をまとめた。人権を1つの専門分野として学位取得プログラムを提供する米英では、人権の普遍的な側面を中心にプログラムを構成しながら、地域特有の人権課題やジェンダーを取り上げる傾向が強いことも確認された。教育手法は米英で異なる点も見られたが、教員が学生を教える体制が整っているという点では共通していた。また、課題を通じて学生が自ら学ぶよう仕掛けを行っており、学生の自主的な学びをサポートする体制も敷かれていた。

本研究で得られた知見を基に、以下のような実践計画をまとめた。ここでは日本国際理解教育学会(2015)において、大津、藤原、多田が、国際理解教育のカリキュラムを開発する中で、米英、ユネスコの視点を参照しながら(88-95頁)、提案したプログラムを参考にしている。

- (1) プログラム名：多文化共生を実現するための人権教育の実践
- (2) 授業目的と概要：

本プログラムは、多文化共生と人権をテーマに学ぶ中で、グローバルシティズンシップに必要な知識、技能、態度、行動力とは何かをクラス内で議論し、社会に参加し、積極的に意見を述べる市民となっていく素養を身に着けることを目的としている。そのため、教員はファシリテーターとなって学生とともに授業に参加しサポートしながら、学生に課題を出したり、情報提供を行ったり、アドバイスをしながら、クラス内に「人権」を柱に据えた文化を築き、参加者一人ひとりがクラスに積極的に参加・貢献できる環境を構築する。

本プログラムではビデオ教材や、フィールドトリップ、ゲストスピーカーなどを取り入れ、参加者がグローバル社会の中で、身近な人権問題を他人事ではなく、自分と関わりのある問題と捉え、いかに人権課題を解決していくのかを具体的に考え、提案する。プログラムを通じて学んだ知識を基に、最後のプレゼンテーションを通じて、グローバル社会の中で起こっているさまざまな課題・問題に対して意識を高め、身近な社会を変え、行動する力を養い、エンパワーする。

(3)学習目標：

1. 多文化共生について考え、人権の知識の深化を図る。世界人権宣言の理解を深める。(知識)
2. 人権課題に対して当事者意識をもって自身で原因を分析し、解決に向けた自分なりの意見を持つ。(技能)
3. 自身の人権だけでなく、他者の人権を尊重でき、人権課題に対して行動を起こす。(態度)

(4) 実践上の工夫（基本方針）：

1. 人権の普遍的な側面と個別具体的な側面の両方のアプローチで人権学習を計画する。
2. 学生が主体的に参加することが重要であるため、当事者意識を持てるような実践上のテーマ設定や事例を出すことに努める。
3. クラス内に人権文化を構築できるように、参加者がルールを考えて実践する。
4. 教員はクラス内での学びが身近な社会に還元されるような課題を設定し、働きかけを行う。
5. 教員は身近な人権問題を取り上げ、解決策を考え、行動できるような課題を検討する。

(5) 授業を進める手法：

講義だけでなく、クラス内でのディスカッション、アクティビティ、ビデオ、ゲストスピーカーによる講演、学生の発表を取り入れ、多様な手法で進める。学生には授業に参加する前に課題を出し、準備をしてから参加することを促す。また、授業後は振り返りシートを用いて、自分の言葉で事前学習、および授業を通じて学んだ知識や技能、態度を振り返る時間を設け、知識、技能、態度の育成・定着を図る。教員は学生と対話しながら、学生の主体的な学びをサポートする。

以上は、小中高大の生徒・学生だけでなく、市民向けにも実践が可能であり、講義を通じて学んだ知識に加え、参加する1人ひとりが当事者となって他者に自身の経験を伝え、共有することで人権の理解を深めていくことに主眼をおいている。

本研究で探求しまとめた「学際的人権教育プログラム」は、単独の「人権教育」という独立した授業でなくても、授業を担当する教員が専門とする分野を軸に据えながら、多角的なアプローチで実践することが可能であると考え。重要なことは、授業参加者が身近な社会問題に対して解決策を考え、行動に移すことができる力を養うことであり、学生主体の授業実践が重要であるが、そのためには担当する教員自らが実践にコミットし、学生とともに参加する姿勢をもったうえで、課題の内容を検討し、教育手法を工夫することが大切であろう。

今後は、ここにまとめたプログラムに沿って、参加学生が人権の普遍的・個別具体的な側面の両方を学ぶことができるような内容を考え、教育手法を工夫しながら実践し、学習効果を検証していくことで、本研究をさらに深めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 22
2. 論文標題 大学で留学生と国内学生が共に『人権』を学ぶ授業の効果 オンラインによる国際共修授業の実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権教育研究	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 21
2. 論文標題 米英の大学の学部で実施される人権教育の実態調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権教育研究	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 20
2. 論文標題 日本の大学における人権教育の実践と課題 - 全国の人権教育実施調査を基に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権教育研究	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾中 夏美, 高橋 美能, 黒田 千晴	4. 巻 2020, 4
2. 論文標題 国際共修の効能と課題-コミュニケーション能力の向上を図る3大学実践事例-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ウェブマガジン「留学交流」	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 7
2. 論文標題 多様なバックグラウンドを活かす国際共修授業の実践 - オンラインで実践する授業のメリットとデメリット -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 79-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 7
2. 論文標題 対面による国際共修授業の意義と効果 - 新型コロナウイルス流行前の実践から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 331-343
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 23
2. 論文標題 多様なバックグラウンドを持つ学生が共に学ぶ人権教育 - 国際共修授業の効果と課題 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 留学生交流・指導研究	6. 最初と最後の頁 93 - 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美能	4. 巻 7月号
2. 論文標題 国際共修授業の普及と多様なバックグラウンドの学生同士の多文化共生	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ウェブマガジン「留学交流」	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Mino Takahashi
2. 発表標題 Challenges of Human Rights Education in Japanese Universities-Comparison between Japanese HRE and Other Countries'
3. 学会等名 Hawaii International Conference On Education
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 多様なバックグラウンドを持つ学生が『人権』を学ぶ意義と効果 - 対面とオンラインで実践した国際共修授業を比較して -
3. 学会等名 第43回異文化間教育学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 オンラインによる国際共修授業における学生間の学び - 留学生と国内学生が共に学ぶ授業の中で -
3. 学会等名 留学生交流・指導研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋美能, 坂本友香
2. 発表標題 ポストコロナ時代に向けた『留学』プログラムと留学啓発活動：東北大学の事例
3. 学会等名 留学生教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 イギリスの学生と東北大生のオンライン交流の意義と効果 - 双方の学生が共に取り組むプロジェクトを事例に挙げて -
3. 学会等名 第9回留学生交流・研究指導研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 多様なバックグラウンドを生かす国際共修授業の実践 - オンラインで実施する授業のメリットとデメリット
3. 学会等名 第25回留学生教育学会年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 末松和子、北出 慶子、秋庭 裕子、高橋美能
2. 発表標題 オンラインでもできる！『国際共修』ワークショップ
3. 学会等名 Summer Institute on International Education, Japan (SIIEJ) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 留学生と日本人学生が共に学ぶ人権学習 - 多文化共生の実現を目標に据えて -
3. 学会等名 第8回留学生交流・指導研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 末松和子, 尾中夏美, 黒田千晴, 高橋美能
2. 発表標題 国際共修授業の効能と課題: コミュニケーション能力の向上を図る3大学の事例
3. 学会等名 第24回留学生教育学会年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋美能
2. 発表標題 多文化共生社会の実現に向けて
3. 学会等名 総務省主催宮城県共催多文化共生地域会議 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mino Takahashi
2. 発表標題 Practices and Challenges of Human Rights Education in Japanese Universities
3. 学会等名 International Conference on Education for Human Rights and democratic Citizenship: the challenges of intergenerational justice (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 古橋 エツ子 監修 和田 幸司 編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 『人権論の教科書』分担執筆「第14章 多文化共生を実現しよう 留学生と日本人学生が共に学ぶ実践から」, 高橋美能	



1. 著者名 佐藤智子・高橋美能	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 『多様性が拓く学びのデザイン - 主体的・対話的に他者と学ぶ教養教育の理論と実践』分担執筆「第3章 言語と文化の違いを超えて学生が学び合う国際共修授業」, 高橋美能	

1. 著者名 末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 『国際共修 - 文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ - 』分担執筆「第8章 教育の国際化を原点とする国際共修授業」, 高橋美能	

〔産業財産権〕

〔その他〕

高橋美能研究成果個人ホームページ <a href="http://human-rights-education.ihe.tohoku.ac.jp/publication.html">http://human-rights-education.ihe.tohoku.ac.jp/publication.html</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関